



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月2日

上場会社名 ソーダニッカ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8158 URL <https://www.sodanikka.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 目崎 龍二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 岩淵 修 (TEL) 03-3245-1803  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	15,766	1.3	584	8.4	751	3.9	968	90.0
2024年3月期第1四半期	15,566	6.7	538	47.9	723	27.9	509	29.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 905百万円(△32.4%) 2024年3月期第1四半期 1,339百万円(848.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	42.63	—
2024年3月期第1四半期	22.21	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	77,221	29,881	38.7
2024年3月期	79,497	29,457	37.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 29,881百万円 2024年3月期 29,457百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,400	2.8	840	△19.0	1,020	△18.8	1,110	28.1	48.86
通期	66,800	4.2	1,670	△24.5	2,000	△23.5	1,850	△0.0	81.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	22,968,000株	2024年3月期	22,968,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	249,628株	2024年3月期	249,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	22,718,372株	2024年3月期1Q	22,958,444株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高による節約志向の高まりなどから個人消費は弱含みの動きとなりましたが、製造業を中心に企業の景況感が改善し、緩やかな回復の動きがみられました。一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や、海外経済の下振れによる輸出の減少等、景気の変動に注意を要する状況が続きました。

当社グループに関係の深い化学産業を中心とする国内製造業につきましても、自動車関連の生産・出荷停止の影響が緩和したほか、素材業種を中心に市況底打ちによる景況感改善もあり、直近では持ち直しの動きがみられました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては中期経営計画「Go forward STAGE3」の2年目にあたる事業年度として、前期に引続きパッケージ加工設備等への事業投資を推進し、時代の変化に即したビジネスモデルの発展を念頭に事業活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 15,766百万円（前年同期比 1.3%増）、営業利益 584百万円（同 8.4%増）、経常利益 751百万円（同 3.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 968百万円（同 90.0%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。また、各セグメントに属する商品群及び、主な構成要素を以下表に記載いたします。

表：各セグメントに属する商品群及び主な構成要素

セグメント	商品群等	主な構成要素
化学品事業	ソーダ関連薬品	か性ソーダ、塩酸等のソーダ工業に関する薬品
	その他の無機薬品	硫酸、アンモニア等のソーダ関連薬品以外の各種無機薬品
	有機薬品	溶剤、界面活性剤等の各種有機薬品
	その他	キレート剤、グラウト材料等、上記に属さない化学薬品
機能材事業	包装関連商品	フィルム、容器、包装関連機器等の包装に関連する各種商品
	合成樹脂関連商品	樹脂原料、添加剤、成型品等の合成樹脂に関する各種商品
	設備・工事・産業材料	汎用機械、生産用機械等の各種設備、付帯工事及びエレクトロニクス、建築向け等の産業材料
	その他	雑貨品等、上記に属さない工業用資材等
その他事業	連結子会社8社	ソーダニッカビジネスサポート(株)、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT.SODA NIKKA INDONESIA、(株)日本包装、SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.、モリス(株)、(株)日進、(有)野津善助商店
	賃貸収入	保有動産・不動産等の賃貸による収入

**【化学品事業】**

売上高は前年同期に比べ0.7%減の10,446百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ8.4%増の865百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

ソーダ関連薬品は好調に推移いたしました。主力のか性ソーダおよび塩酸は、エレクトロニクス業界向けの需要伸長により取引増加となりました。炭酸ソーダは窯業向けの販売数量回復等により取引増加となりました。

その他の無機薬品は好調に推移いたしました。アルミニウム化合物は自治体向け水質処理剤の新規受注等により取引増加となりました。また活性炭は排ガス処理用途の受注拡大等により取引増加となりました。硫酸は食品業界向けに取引増加となりました。

有機薬品は堅調に推移いたしました。アミン誘導品は化学業界向けにシェア拡大により取引増加となりましたが、フッ素系溶剤は一部ユーザーの在庫調整等により取引減少となりました。

上記以外のその他の商品群につきましては、トイレットリー関連商品が一部商品の需要減少や終売等により取引減少となりました。

**【機能材事業】**

売上高は前年同期に比べ4.1%増の3,275百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ12.8%減の202百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

包装関連商品は前年度並みに推移いたしました。ナイロンフィルムは季節要因を含む海外需要の落ち着きにより取引減少となりました。複合フィルムは食品業界向け、包装用フィルム・シートは輸出向けの需要伸長により取引増加となりました。

合成樹脂関連商品は堅調に推移いたしました。物流容器はスポット案件の受注減少により取引減少となりました。ガラス短繊維は輸送機械用途での定期需要に伴い取引増加となりました。一方で、その他の熱可塑性樹脂は供給契約終了に伴い取引減少となりました。

設備・工事・産業材料は低調に推移いたしました。排ガス処理装置は案件減少となりましたが、回転機器は取引増加となりました。

**【その他事業】**

売上高は前年同期に比べ7.7%増の2,043百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ7.2%減の76百万円となりました。

**（2）財政状態に関する説明**

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,275百万円減少いたしました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が939百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,397百万円それぞれ減少し、有形固定資産が129百万円増加しました。負債の部では、支払手形及び買掛金が1,159百万円、短期借入金1,491百万円それぞれ減少しました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金が103百万円減少しました。

**（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

2025年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日付公表の数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,699	8,760
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 46,381	※ 44,983
商品及び製品	1,303	1,311
その他	246	452
貸倒引当金	△80	△63
流動資産合計	57,550	55,444
固定資産		
有形固定資産	5,363	5,493
無形固定資産	63	80
投資その他の資産		
投資有価証券	15,776	15,469
破産更生債権等	0	19
その他	743	715
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	16,519	16,203
固定資産合計	21,947	21,777
資産合計	79,497	77,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 37,084	※ 35,924
短期借入金	6,170	4,678
未払法人税等	484	367
契約負債	7	308
引当金	496	295
その他	1,074	1,015
流動負債合計	45,316	42,589
固定負債		
繰延税金負債	2,694	2,718
退職給付に係る負債	1,044	1,052
その他	984	979
固定負債合計	4,723	4,750
負債合計	50,039	47,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,116	3,116
利益剰余金	14,885	15,367
自己株式	△255	△255
株主資本合計	21,508	21,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,552	7,448
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	196	201
為替換算調整勘定	126	166
退職給付に係る調整累計額	76	76
その他の包括利益累計額合計	7,949	7,891
純資産合計	29,457	29,881
負債純資産合計	79,497	77,221

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	15,566	15,766
売上原価	13,445	13,579
売上総利益	2,120	2,186
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	289	286
給料及び手当	523	530
賞与引当金繰入額	161	154
役員賞与引当金繰入額	6	9
退職給付費用	25	22
その他	575	599
販売費及び一般管理費合計	1,581	1,602
営業利益	538	584
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	167	186
その他	28	11
営業外収益合計	197	199
営業外費用		
支払利息	7	10
シンジケートローン手数料	4	4
その他	0	17
営業外費用合計	12	32
経常利益	723	751
特別利益		
投資有価証券売却益	—	650
特別利益合計	—	650
税金等調整前四半期純利益	723	1,401
法人税、住民税及び事業税	140	368
法人税等調整額	73	64
法人税等合計	213	433
四半期純利益	509	968
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	509	968

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	509	968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	814	△103
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	11	40
退職給付に係る調整額	1	△0
その他の包括利益合計	829	△62
四半期包括利益	1,339	905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,339	905
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,523	3,145	1,896	15,566	—	15,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	243	304	593	△593	—
計	10,568	3,389	2,201	16,159	△593	15,566
セグメント利益	799	232	82	1,114	△575	538

(注) 1. セグメント利益の調整額△575百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,446	3,275	2,043	15,766	—	15,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	313	328	670	△670	—
計	10,475	3,589	2,372	16,436	△670	15,766
セグメント利益	865	202	76	1,145	△561	584

(注) 1. セグメント利益の調整額△561百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、

四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	748百万円	684百万円
支払手形	106百万円	106百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	58百万円	56百万円